

⑤ 誰もが公共を担い、みんなで作るまち

(1) 地域コミュニティが元気で住みよいまちをつくります

基本方針	成果指標	算出方法	当初値	目標値	実績値	成果	課題
自治会をはじめ地縁団体をより活性化し、隣人同士の助け合いの輪を広げます。	地縁団体の世帯加入率（再掲）	自治会、マンション等管理組合加入世帯数／全世帯数×100	53.3%	70%	58%	防災や防犯の観点から自治会への加入促進を図り、自治会など地縁団体加入世帯の割合は増えたものの、目標値には達しなかった。	引き続き、災害時の備えとして自治会の大切さを広報紙等で繰り返し伝え、加入を呼びかけるとともに、転入者や自治会のない地域へ働きかけ、自治会加入・新規発足の促進を図る。
小学校区程度の地域を単位として、地域の課題は地域コミュニティの各団体が地域の課題を協力して解決していく仕組みを市民とともに構築します。	コミュニティセンターの利用者数	市内のコミュニティセンターの利用者数の合計	307,228人	400,000人	146,958人 《参考》 336,931人 (H30)	利用者層の高齢化に加え、地域住民の連携、交流の場としての機能をよりアピールするための振興業務・自主事業が、新型コロナの拡大により実施できなかったことや、緊急事態宣言発令に伴う閉館や利用人数、利用時間、活動内容を制限せざるを得ない状況であったことから、令和2年度（2020年度）は利用者数が例年の約半分以下となった。	振興事業、自主事業を精力的に進めるとともに、地域コミュニティの活性化を図り、拠点となる建物の修繕を計画的に実施し、利便性の向上を図る。
地域のビジョンや計画を策定し、地域主導で住民自治を進めます。							

(2) 市民活動相互の連携を強化し、公共の担い手をこれまで以上に多様化・多元化します

基本方針	成果指標	算出方法	当初値	目標値	実績値	成果	課題
多くの市民がNPOやボランティア活動に参加できるような社会基盤の整備を進めます。	箕面シニア塾新規申込者数	箕面シニア塾の新規申込者数	103人	170人	287人	高齢者の健康維持や外出促進を目的とし、毎年コース内容の追加・見直し・定員枠の拡大などを行った。令和2年度（2020年度）は新型コロナ拡大の影響により申込者数が減少したものの、目標値を上回る新規申込者数となっている。	今後もシニア世代のニーズを的確に捉え、コース内容の見直しを図るなどの工夫を重ねて継続していく。
市民活動団体の組織化、自立化を進めます。	NPO条例登録団体及び市内に主たる事務所をおくNPO法人数	非営利公益市民活動促進条例第10条登録団体数及び市内に主たる事務所を置くNPO法人数	121団体	160団体	171団体	市民活動の多様化や中間支援組織の支援により法人数が増加し、目標値を達成することができた。	NPO活動を始める団体への支援や既存の団体がNPO活動を継続していくための支援、啓発活動を行い、団体数の増加に取り組み、様々な社会的課題解決のため、市民活動への理解者や協力者の増加を図る。
市民活動団体相互間のネットワークを強化します。							

(3) 行政は市民とともに無駄のない経営を進め、健全な財政を次世代に継承します

基本方針	成果指標	算出方法	当初値	目標値	実績値	成果	課題
市役所の業務をより一層効率化し、組織も人もスリム化します。	経常収支比率	経常経費充当一般財源／ 経常一般財源等×100	91.7%	93.5%	93.3%	平成21年度（2009年度）以降12年連続で経常収支比率100%以下となり、黒字を達成するとともに、目標値を達成することができた。	今後、北大阪急行線の延伸や新駅周辺整備の進展に伴う公債費の増加や、社会保障関係費の増加などにより、経常経費の増加が見込まれるため、これまでの成果を維持しながら、さらなる経費の圧縮を図るとともに、自主財源の最大限の確保、特定財源を活用した市債の発行抑制など歳入面においても取り組みを強化する。
財政の状況を分かりやすく報告し、市民の理解を得て行財政運営の効率化を進めます。	市立病院の経常収支比率（再掲）	経常収益／経常費用× 100 ※企業会計では、数値が高くなるほど経営状態が良いことを表す	95.7%	101.2%	96.0%	病床稼働率が伸び悩むとともに、消費税増税などによる経費の増により、費用が収益を上回った。さらに、新型コロナの影響により、入院、外来ともに患者数が減少し、医業収益も大きく減少した結果、目標値には達しなかった。	新型コロナの影響は続いているが、新病院への移転にあたっては、健全な経営であることが前提であるため、抜本的な経営改善を行っている。
	上水道経費回収率（再掲）	供給単価／給水原価× 100 ※供給単価＝水道料金／ 年間有収水量 ※給水原価＝（経常費用－ （受託工事費＋材料売却原価＋ 不用品売却原価））／ 年間有収水量	93.5%	100%以上	100.03%	計画期間中の1人当たりの使用水量は減少傾向にあり、大幅な増収は見込めない状況にあるが、収納部門の委託化の継続や他企業会計との経費負担割合の見直し等により維持管理経費の節減に努めた結果、基本計画で定めた目標値を達成することができた。	今後も料金収入の大幅な増収は見込めない一方で、水道施設や管路の老朽化に伴う大規模な更新時期を迎えていることから、上下水道施設整備基本・実施計画に基づき、施設の耐震化や老朽管路等の更新を適切に実施するとともに、引き続き経営基盤の強化に努める。
	下水道経費回収率（再掲）	使用料単価／処理原価× 100 ※使用料単価＝下水道使用料／ 年間汚水量 ※処理原価＝汚水処理費／ 年間汚水量	106.1%	100%以上	99.82% 《参考》 105.63% (R1)	計画期間中の1人1日平均汚水量は減少傾向にあり、大幅な増収は見込めない状況にあるが、業務の長期委託化や企業債の借入抑制及び償還年数の短縮等により汚水処理原価を低く抑えることができた結果、基本計画で定めた目標値を概ね達成することができた。（最終実績が目標値を下回ったのは新型コロナ対策で実施した減免が影響したもの）	今後も使用料収入の大幅な増収は見込めない一方で、老朽管の更新時期到来による更新経費の増加が見込まれていることから、上下水道施設整備基本・実施計画に基づき、管路調査・健全度判定を実施し、管路の耐震化・更生工事等を効果的に進めるとともに、引き続き健全経営を推進していく。
	基金残高（普通会計ベースの積立基金残高）	普通会計ベースの積立基金残高 （北大阪急行南北線延伸整備基金を除く）	147億円	130億円	152億円	目標値130億円に対し、令和2年度（2020年度）末時点での基金残高は152億円（北大阪急行南北線延伸整備基金を除く）となり、後期計画における目標を達成することができた。	これまでの行財政改革の成果を維持しながら、高いレベルで財政規律を堅持し、各施策の推進や事業の実施にあたっては、安定財源の確保に努めるとともに、基金に依存しない財政運営に努める。
市民の意見をより一層政策形成の過程に反映します。	市政に市民の意向が反映されていると考える市民の割合	市民満足度アンケートで、市のまちづくりに市民の意見や考え方が「十分取り入れられている」「ある程度取り入れられている」と答えた人の割合	26%	50%	43%	eモニター制度、市民委員公募登録制度の利用促進等を行った結果、計画当初の値と比較すると割合は上がったものの、目標値には達しなかった。	eモニター制度、市民委員公募登録制度の利用促進を図るため、庁内への周知を行うことによって、更なる活用促進に繋げ、目標値に達するよう努める。